

貸借対照表

株式会社 三 央

2011 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	2,666,962,232
現金・預金	311,503,386
受取手形	300,496,888
売掛金	1,248,204,864
棚卸資産	768,099,165
前払費用	5,311,071
短期貸付金	0
未収入金	1,048,236
その他	4,461,458
繰延税金資産(流動)	46,446,164
貸倒引当金(流動)	-18,609,000
固 定 資 産	982,372,649
有形固定資産	954,000,866
賃貸用資産	572,858,591
賃貸用リース資産	0
建物	71,728,565
建物附属設備	10,075,211
構築物	37,859,929
機械及び装置	33,950,748
車輛運搬具	28,872
工具、器具及び備品	14,239,387
土地	202,613,684
社用リース資産	10,645,879
建設仮勘定	0
無形固定資産	7,406,760
ソフトウェア	7,406,760
投資その他の資産	20,965,023
出資金	20,000
長期貸付金	51,185,000
保証金	1,331,500
滞り債権	0
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	18,744,023
貸倒引当金(固定)	-51,185,000
資 産 合 計	3,649,334,881

貸借対照表

株式会社 三 央

2011 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 負 債 の 部 )	
流 動 負 債	2,606,122,719
支払手形	452,886,688
設備支払手形	54,428,325
買掛金	256,191,079
設備未払金	48,092,719
短期借入金	1,400,000,000
一年以内長期借入金	99,872,000
1年以内償還予定社債	0
未払金	0
未払費用	21,806,310
未払法人税等	92,031,100
未払消費税	26,317,696
仮受金	14,139,729
前受金	74,658,413
預り金	4,777,362
賞与引当金	51,601,986
役員賞与引当金	5,455,000
その他	3,864,312
固 定 負 債	170,649,502
長期借入金	100,324,000
社債	0
退職給付引当金	38,900,017
役員退職慰労引当金	23,790,000
その他	7,635,485
負 債 合 計	<u>2,776,772,221</u>
( 純 資 産 の 部 )	
株 主 資 本	872,562,660
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	814,562,660
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	802,062,660
別途積立金	643,000,000
繰越利益剰余金	159,062,660
純 資 産 合 計	<u>872,562,660</u>
負債及び純資産合計	<u>3,649,334,881</u>

# 個別注記表

自 平成22年10月 1日

至 平成23年 9月30日

株式会社 三 央

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

なお、建物附属設備を除く建物のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法  
無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日  
以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定  
による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能  
性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

### (5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

## 2. その他

当期純損益金額

59,077,010 円